

# 令和元年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	13 生活支援 - 生活安定の推進を目指します -		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和元年6月30日	
関連課	福祉総合支援チーム			
目標	生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。</p> <p>○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。</p> <p>(2) 生活安定への支援</p> <p>○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。</p> <p>○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。</p>			

## 2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	新規相談申込件数365件/年に対し、新規生活困窮者自立支援プラン策定件数が168件/年、割合が46%と目標値を達成した。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00	46.02				
	指標2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	稼働収入の増加・取得による廃止10世帯。就労自立給付金給付世帯数10世帯であった。就労開始するも非正規雇用採用で短時間労働者が多く増収が図れないことや転職者が多くみられ、目標を達成出来なかった。					
		単位	世帯					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26	10				
	指標3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	対象者7名のうち就職者は6名となり、概ね目標値を達成した（留年1名）。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	89	100				
	指標4	指標名						
		説明						
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,122,622	3,237,359	3,187,914			
	人件費	192,824	194,489	195,173			
収入	特定財源	2,407,995	2,471,715	2,423,306			
	一般財源	907,451	960,133	959,781			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	相談支援体制の充実	生活困窮者自立支援等業務委託事業者と市が一体的に生活困窮者等の相談支援に取り組み、体制を充実するとともに、窓口の周知等を図り、困窮者等への支援につなげた。	既存の生活困窮者自立相談支援窓口「ふくし総合相談センターよりそい」に加え、新たに介護予防センター内に地域の身近な相談窓口として、「ふくし総合相談センターにじいろ」を開設し、相談支援体制の充実を図った。	福祉総合支援事業（一部）
取組	生活安定への支援	ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的な就労支援を行った。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入の増加の指導により、10世帯の廃止につなげた。また、課税調査を実施し、不正受給（法第78条）による返還命令処理を13件適用した。被保護者や医療機関に対する指導及び啓発活動により、後発医薬品使用率は84.4%。国の基準値80%を達成した。	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組				
取組				
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮に関する相談件数は、高齢化の進行や家族構成の多様化など年々増加する傾向にある。また、相談内容も本人やそれを取り巻く多問題が密接に関わり、課題解決に時間を要することが多く、相談支援体制の充実は依然として必須となっている。
行政資源の活用	相談者を取り巻く生活環境は多様化し、経済社会情勢等が相まって、相談者自らの自立に向けた支援や就労に向けた支援を行っているが、それにも増して被保護者数は増加しているため、対応する職員数や組織等を拡充していく必要がある。
取組の有効性	引き続き、継続した体制の充実や関係機関との連携を図り、相談者が自立可能な支援へつなげていく。
効果	また、後発医薬品使用促進に関しては、被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続して行っていく。
効果が得られている	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人等支援事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	13 生活支援 - 生活安定の推進を目指します -		
予算費目				
一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費				
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		平成20年度~	評価日	令和2年6月30日
個別計画 根拠法令・条例等				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則				
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。		
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。		
	令和元年度の主な取組	3世帯4名の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、扶助費の支給と支援・相談員の派遣を実施する。対象者は高齢であることから、引き続き医療機関や介護サービス事業所と連携を図り支援を実施する。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.35	0.45
		人件費	2,834	2,793	3,591
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.09	0.00	0.00
	人件費	150	0	0	
人件費計		3,353	3,178	3,591	
事業費	報酬	150	131	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	8	24	
	委託料	1,210	462	462	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	7,486	10,187	7,635	
	その他事業費	14	13	175	
支出合計		12,062	13,979	11,887	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,986	9,809	6,148
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,076	4,170	5,739	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		44	36	49	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため（11月に1名死亡）。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	6	4	3
	実績値	6	3	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>戦後、中国等から永住帰国した3世帯4名の生活の安定と自立の支援を実施した。令和元年度は対象者4名のうち1名が11月に死亡。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えているため、中国残留邦人支援・相談員が医療通訳研修会及び介護通訳研修会に参加。支援給付受給者への派遣を延べ12件実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。
中長期的方向性	対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		福祉総合支援事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~			
	施策	13 生活支援 -生活安定の推進を目指します-			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉総合支援チーム		評価責任者	嶋村 武彦
事務事業期間		平成27年度~		評価日	令和2年4月1日
個別計画 根拠法令・条例等		生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱、ふじみ野市一時生活事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。			
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。生活困窮者等の複合的課題に対し、包括的な支援を実施。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業による相談支援包括化推進員を配置。また、福祉資金貸付事業を福祉総合支援事業に統合。令和31年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設し、新たに地域力強化推進事業を開始し、コミュニティソーシャルワーカーを配置。			
	事務事業の概要	1生活困窮者の自立支援関係事業 「ふくし総合相談センターよりそい」のサテライト機能を担う「ふくし総合相談センターにじいろ」を開設し、地域の相談窓口の拡充を図る。子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 「ふくし総合相談センターにじいろ」に相談支援包括化推進員及びコミュニティソーシャルワーカーを配置し、生活困窮者自立相談窓口を核とした包括的支援体制の構築をさらに推進する。地域力強化推進事業により、地域の活動拠点を整備し、住民や関係機関等のネットワークや地域力を強化する。			
	令和元年度の主な取組	1「ふくし総合相談センターにじいろ」を開設し、既存の「ふくし総合相談センターよりそい」とともに周知を図り、相談件数の増加、要支援者の早期発見、支援につなげる。また、子どもの学習・生活支援事業においては、生徒、保護者の生活・精神面安定の支援として心理相談員による面談回数の拡充を図る。 2「ふくし総合相談センターよりそい」「ふくし総合相談センターにじいろ」とともに相談支援包括化推進員を配置し、包括的な支援体制の構築を推進する。また、多機関の協働による包括的支援体制構築事業及び地域力強化推進事業により、地域の活動拠点を整備し、コミュニティソーシャルワーカーの配置による相談体制の充実並びに地域課題の把握や社会資源の発掘を進める。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.00	3.00
		人件費	24,288	23,934	23,934
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,681	3,844	3,844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		27,969	27,778	27,778	
事業費	報酬	4,335	4,090	2,287	
	賃金	0	0	0	
	需用費	209	217	443	
	委託料	39,040	60,666	69,336	
	使用料及び賃借料	417	570	732	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	14	21	22	
	扶助費	488	754	918	
	その他事業費	4,514	4,146	3,822	
支出合計		76,987	98,243	105,338	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	30,377	49,090	52,386
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	258	0	208
一般財源		46,352	49,153	52,744	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		406	430	454	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。(2月末)		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	46	47
	実績値	41	46	
指標	指標名	生活困窮者支援最終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。(2月末)		
活動	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	64	70	77
	実績値	64	170	
指標	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高校生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。(2月末)		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,200	2,820	3,100
	実績値	2,566	2,373	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【令和元年度行政評価について】</p> <p>生活困窮者自立相談支援等事業 令和元年度に「ふくし総合相談センターよりそい」のサテライト機能を担う「ふくし総合相談センターにじいろ」を介護予防センター内に開設し、周知を図ったことで生活困窮者の新規相談件数は増加し、要支援者の早期発見及び支援につながった。更に支援の実施にあたっては、支援プランを作成し、寄り添い型の支援を行うことにより前年度と比較し、プラン作成件数及び支援最終結件数ともに増加した。</p> <p>地域共生社会の実現に向けた支援体制構築事業 令和元年度には、昨年度の「ふくし総合相談センターよりそい」に続き「ふくし総合相談センターにじいろ」に相談支援包括化推進員を配置し、市、各相談支援機関、市内8つの社会福祉法人14事業所等も参画した相談支援包括化推進会議を立上げ、多機関の協働による包括的支援体制の構築を進めた。また、地域力強化推進事業にも取り組み、地域の活動拠点(ふくし総合相談センターにじいろ、9社会福祉法人15事業所による「つながる相談窓口」)の整備及びコミュニティソーシャルワーカーの配置による相談体制の充実を図った。更に、2つの社協支部エリアでアンケート調査を実施し、地域課題の把握や社会資源の発掘を進め市と住民、関係機関等が協働して地域課題を解決する仕組づくりを進めた。</p> <p>子どもの学習・生活支援事業 前年度と同様に、福祉課、教育委員会等と連携した対象者への声かけの実施により教室利用者を確保し、学力の向上を図った。教室の利用者数は前年と同数であるが、子育て支援課や生活困窮者自立相談支援機関との連携強化により、事業開始以来初めて、利用者の構成において、生活困窮世帯(児童扶養手当受給、就学援助利用世帯等)が生活保護受給世帯を上回った。また、生活面の支援として、心理相談員の面接回数を拡充したことにより、生徒、保護者双方の生活・精神面の安定につながった。</p> <p>子どもの貧困対策の推進 子どもの貧困対策庁内推進会議において「ふじみ野市子どもの未来応援プラン」(子どもの貧困対策推進計画)の進捗管理を行うとともに、同会議の作業部会にて決定した具体的な取組を実施した。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	生活困窮者等が抱える課題は、多様化・複雑化しており、制度や分野を越えて多機関が協働して、課題の解決や支援にあたっていく必要が生じている。また、公的な支援の活用のみならず、地域の社会資源の活用や住民自らの力で課題を解決できる仕組づくりや取組の実施により、地域力を高めていくことが求められている。
中長期的方向性	これらの状況を改善するため、生活困窮者自立相談支援窓口を核とした包括的支援体制の構築を推進し、相談支援体制の充実及び身近な相談窓口の拡充、地域課題の把握や社会資源(担い手)の発掘、育成に取り組むことにより、市と住民、関係機関等が課題解決への取組の実施や仕組づくりを更に推進していく必要がある。
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護支給事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	13 生活支援 - 生活安定の推進を目指します -		
予算費目				
一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費				
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和25~	評価日	令和2年6月30日
個別計画 根拠法令・条例等				
生活保護法、ふじみ野市生活保護法施行細則				
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。		
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障と最低生活保障に伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。		
	事務事業の概要	被保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の援助等を調査し、その状況に応じた保護の程度の決定、変更を行う。また被保護者に応じて就労支援等の自立に向けた援助を行う。		
	令和元年度の主な取組	訪問調査活動の充実を図り、適正な保護費の算定に努める。 国の生活困窮者自立支援法に基づく補助事業（被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業）を活用する。 ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施する。 煩雑化する支給事務の効率化を図るため他課と情報共有できる福祉システム構築に係る条件整理を行う。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	17.11	18.55	19.25
		人件費	138,523	147,992	153,577
	再任用職員	従事人数(人)	1.70	0.70	1.00
		人件費	6,258	2,691	3,844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	6.02	2.79	5.25
	人件費	11,126	7,294	0	
人件費計		155,907	157,977	157,421	
事業費	報酬	6,248	5,238	11,591	
	賃金	4,273	4,430	0	
	需用費	1,065	1,260	1,306	
	委託料	26,689	29,128	33,444	
	使用料及び賃借料	837	842	987	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	30	30	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	62,319	78,040	9,600	
支出合計		246,213	269,651	214,379	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	24,870	29,187	28,187
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	52
一般財源		221,343	240,464	186,140	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,938	2,102	1,602	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	就労による生活保護自立世帯数		
	説明	就労により生活保護受給から自立した世帯数。生活に困窮する市民の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	22	22	22
	実績値	26	10	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和元年度当初の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯51.6%、母子世帯5.1%、障害者世帯8.9%、傷病者世帯11.5%、その他世帯（高齢者と稼働年齢層の同居家族等）22.9%となった。</p> <p>生活保護受給者の自立の助長の取り組みとして、就労支援及び就労準備支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど就労支援体制を整備するとともに、平成29年9月から庁内に設置された「ジョブスポットふじみ野」にてハローワークと連携した就労支援を実施した。</p> <p>令和元年度に就労へ結びついた保護受給者は74名であった。</p>																																
	<p>【就労率（その他世帯）】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>就労者数</td> <td>112世帯</td> <td>/</td> <td>「その他世帯」</td> <td>304世帯</td> <td>就労率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>就労者数</td> <td>128世帯</td> <td>/</td> <td>「その他世帯」</td> <td>328世帯</td> <td>就労率</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td>就労者数</td> <td>98世帯</td> <td>/</td> <td>「その他世帯」</td> <td>317世帯</td> <td>就労率</td> <td>30.9%</td> </tr> </table> <p>【ジョブスポットふじみ野利用者の就労効果（全体）】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>2,766,742円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>5,987,706円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>9,357,177円</td> </tr> </table>	平成29年度末	就労者数	112世帯	/	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%	平成30年度末	就労者数	128世帯	/	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%	令和元年度末	就労者数	98世帯	/	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円	平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円	令和元年度	就労に伴う収入認定額
平成29年度末	就労者数	112世帯	/	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%																										
平成30年度末	就労者数	128世帯	/	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%																										
令和元年度末	就労者数	98世帯	/	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%																										
平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円																															
平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円																															
令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円																															

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	近年の経済状況などから保護世帯も微増傾向にあり、病気や介護問題など複数の問題を抱えている世帯や高齢単身世帯の相談など生活困窮に係る相談は、複雑多様化している。多岐にわたる福祉の支援を必要とする方の支援に対し、関係各課や関係機関との情報共有や連携を図り適正な支援、迅速な扶助費の算定を実施する。
中長期的方向性	
継続	



# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	生活保護扶助費		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ~みんなで支え合う思いやりのあるまち~		
	施策	13 生活支援 - 生活安定の推進を目指します -		
予算費目	一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課	福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間	昭和25~		評価日	令和2年6月30日
個別計画 根拠法令・条例等	生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。		
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障とそれに伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。		
	事務事業の概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労や進学などの自立に向けた金銭給付を行っている。		
	令和元年度の主な取組	不正受給の未然防止のため、収入・資産申告義務について被保護者へ丁寧に説明を行った。年金受給権の把握に努め、年金裁定請求の助言・指導と代理申請を行った。また、扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、生活扶助費削減の可能性を検討した。保護受給者の安否確認等について、ケースワーカーと生活保護適正化推進員が連携し、生活実態の把握に努めた。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.60	0.80
		人件費	4,858	4,787	6,383
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.00
		人件費	737	769	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	5,595	5,556	6,383	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	2,974,589	3,044,420	3,045,100	
	その他事業費	0	0	0	
	支出合計	2,980,184	3,049,976	3,051,483	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,260,311	2,284,192	2,276,325
		県支出金	56,518	81,167	50,000
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	28,675	18,270	10,000
	一般財源	634,680	666,347	715,158	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	5,557	5,825	6,153	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	就労による生活保護自立世帯数		
	説明	就労により生活保護受給から自立した世帯。生活に困窮する市民の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	22	22	22
	実績値	26	10	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標となるため。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	89	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他の法令により給付が受けられる制度（自立支援医療制度、雇用保険など）の活用促進に努めた。</p> <p>また、課税調査により、13件の収入額を是正した（2,721,664円）。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>引き続き憲法第25条の理念に基づき、被保護者の最低限度の生活を支えるとともに自立を助長することを目的に必要な扶助、支援を実施する。</p> <p>稼働年齢層の被保護者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と連携して支援することにより扶助費の削減を目指す。また、就労決定者に対しては、引き続き就労継続できるよう定着支援を行い扶助費の抑制を目指す。</p>
中長期的方向性	
継続	